

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

- タックスフントウ④⑦ 賃借資産に対する修繕費…………… 3415
- LEDの取替工事と資本的支出・修繕費…………… 3417
- 【ビジュアル版】「中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例」と従業員基準…………… 3431
- 28年度改正に伴う減価償却の見直しと資本的支出の関係を整理…………… 3434

▶特別償却・税額控除等

●生産性向上設備投資促進税制

- 生産性向上税制と実施状況報告書…………… 3418

●所得拡大促進税制

- 東京地裁 所得拡大促進税制は当初申告要件があると判断し納税者側の請求を棄却…………… 3421

●9号買換え

- 東京局 9号買換えの特定施設で文書回答…………… 3435

●研究開発税制

- 〈税務通信 REPORT〉29年度税制改正要案に挙がる研究開発税制のサービス開発とは?…………… 3431

●その他

- 現代税務・会計ニュースのキーワード⑤⑥ 所得税額控除・利子割の改正…………… 3416
- 改正通達で投資減税の中小企業要件を明確化…………… 3419
- タックスフントウ④⑧ 圧縮記帳後の少額減価償却資産の適用(法人税・所得税)…………… 3419
- 〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)①～グリーン投資減税等～…………… 3425
- プラチナくるみん 認定企業100社超え…………… 3427
- 〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)③～所得拡大促進税制等～…………… 3427
- 〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)④～中小企業者等の少額減価償却資産特例等～…………… 3428

- 地域未来投資促進税制 29年夏以降の適用開始へ、適用には都道府県と国の認定が必要…………… 3438

▶寄附金

- 9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成27年10月1日～28年9月30日)…………… 3430
- タックスフントウ⑤③ 内部造作の無償譲渡(法人税)…………… 3434
- 〈審査事例〉中国子会社に対する債権放棄を寄附金とした事例…………… 3439

▶貸倒引当金・貸倒損失

- 債務整理のガイドラインと熊本地震…………… 3415
- 新人経理マン・金見浩平の注釈書⑥ 「貸し倒れてないのに」…………… 3422
- 新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦ 「回収できるって本当ですか?」…………… 3426
- 新人経理マン・金見浩平の注釈書⑧ 「貸倒れの予感?」…………… 3431

▶役員給与等

- 金融庁 特定譲渡制限付株式に係る開示の改正案公表…………… 3415
- 利益連動給与 改正法基通公表で部門別での算定指標でも損金算入可能なことを再確認…………… 3418
- 役員が途中退任した場合でも在任期間中に係るRSによる給与は損金算入可…………… 3421
- 株式関連報酬等に関する平成28年度税制改正について…………… 3423
- パフォーマンス・シェア型の譲渡制限付株式報酬制度を導入する企業も登場…………… 3424
- 〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係②～組織再編税制、役員給与の損金不算入～…………… 3425
- 役員インセンティブ報酬等に関する法務・税務の最新動向…………… 3428
- 事例から学ぶ税務の核心② 役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(1)…………… 3433
- 役員報酬 株式交付信託なども論点に…………… 3435
- 事例から学ぶ税務の核心③ 役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(2)…………… 3437

29年度改正でパフォーマンスシェアも利益連
動給与の対象に…………… 3439

▶ 組織再編・資本取引等

平成28年度税制改正における組織再編税制に
関する改正について…………… 3415

〈重要判決解説〉組織再編成に係る行為又は
計算の否認規定(法132条の2)の解釈、
その射程と実務的対応…………… 3429

〈税務相談〉非適格分割による資産調整勘定
の発生の有無とその処理…………… 3430

自己株取得の利積等調整処理は株主がみなし
配当特例適用でも同じ…………… 3437

▶ 企業再生・清算関係等

国税庁 中小企業再生支援スキームの改定で
文書回答・期限切れ欠損の損金算入の適用
可…………… 3416

▶ グループ法人税制

〈税務相談〉親会社が孫会社に経営支援をし
た場合のグループ法人税制の適用関係…………… 3432

▶ その他

確定拠出年金制度 Q&A ② (企業型編)…………… 3415

国税庁 金融商品会計実務指針等の改正に伴
う繰延ヘッジ処理の法人税の取扱いで文書
回答…………… 3416

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～^{②③}
税務通達(各論^⑤) - 法人税基本通達2 -
2-16(前期損益修正)を巡って…………… 3416

国税庁 28年度改正に係る法人税改正通達公
表 減価償却・役員給与・移転価格等の通
達を新設…………… 3417

〈重要資料〉法人税基本通達等の一部改正に
ついて(抜粋)(28年6月28日)…………… 3417

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～^④
法人税法における無償取引…………… 3418

東京高裁 有利発行有価証券を巡る判決…………… 3422

全法連 自主点検シートに入門編を導入…………… 3422

タックスフントウ^{④⑨} 有価証券のクロス取引
(法人税)…………… 3423

〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係
～欠損金の繰越控除、減価償却制度等～…………… 3424

〈平成28年度税制改正シリーズ〉法人税関係
(措置法)②～雇用促進税制、企業版ふる
さと納税～…………… 3426

国税庁 27事務年度法人税等の申告事績公表
…………… 3427

東京局 27事務年度の法人税等申告事績…………… 3428

関信局 27事務年度の法人税等申告事績…………… 3428

国税庁 27事務年度法人税等の調査事績公表
…………… 3433

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～^{③①}
使途秘匿金…………… 3433

東京局 27事務年度法人税調査事績…………… 3435

関信局 27事務年度法人税調査事績…………… 3435

タックスフントウ^{⑤④} 売買目的有価証券への
区分変更(法人税)…………… 3436

29年度税制改正のポイント①法人課税(大法
人向け)…………… 3438

NPO 法人の障害福祉サービスの課税関係に
ついて国税庁に確認…………… 3438

東京局文書回答 認可を受けた小規模保育事
業は収益事業に該当せず…………… 3439

〈税務相談〉株主が投資事業有限責任組合で
ある法人の中小企業者の判定等…………… 3439

所得 税

▶ 源泉所得税

〈税務通信 REPORT〉28年度で改正された学
資金の考え方…………… 3415

特定譲渡制限付株式の源泉徴収 SO と同様
の方法で対応…………… 3416

国税庁 財形貯蓄に係る改正通達公表…………… 3416

在宅勤務手当と源泉所得税…………… 3422

〈税務相談〉社員食堂における食事の提供…………… 3429

D&O 保険と社外取締役…………… 3429

続報 非課税学資金の範囲見直しと民間企業
が従業員に支出する学資金の考え方…………… 3434

源泉徴収免除制度の改正…………… 3435

▶ 税額控除・所得控除

● 多世帯同居住宅リフォーム特例

〈平成28年度税制改正シリーズ〉所得税関係
②～特定三世帯同居対応改修に係る特例等
～…………… 3421

多世帯同居の住宅減税 離れや隣居に適用できるケースも …… 3429

●セルフメディケーション税制

医療費控除とセルフメディケーション税制 …… 3423
(平成28年度税制改正シリーズ) 所得税関係

⑤～セルフメディケーション税制等～ …… 3424

厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A
公表 …… 3433

(資料) セルフメディケーション税制に関する
Q&A (厚生労働省) …… 3433

厚労省 セルフメディケーション税制に関する
通知を发出 …… 3434

厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A
9問追加 …… 3438

医療費控除特例と医療費控除の選択適用 …… 3439

●その他

湯治と医療費控除 …… 3416

キャリアコンサルティング費用と特定支出控
除 …… 3418

確定拠出年金制度 Q&A ③ (個人型編) …… 3419

国税庁 熊本地震の所得税の取扱い公表 …… 3420

被災者生活再建支援金と罹災証明書 …… 3420
改正小規模企業共済制度 共済金の引上げな
ど利便性が大幅に向上 …… 3425

国外居住親族の扶養控除 年調時に扶養控除
等申告書を再提出させる指示が必要 …… 3427

国税庁 改正特定支出控除の概要等を公表 …… 3427

未承認薬と医療費控除 …… 3429

特別企画 小規模企業共済制度 Q&A …… 3430

タックスフントウ⑤② 付合による増改築資金
の贈与 (住宅ローン控除での対応) (所得
税・贈与税) …… 3432

確定申告・年末調整等

熊本地震の申告期限延長措置終了 …… 3430

Q&A 形式でわかる平成28年分 年末調整の
ポイント …… 3433

オーナー経営者・会社役員のための平成28年
分の確定申告の留意点 …… 3438

確定申告・年末調整等

熊本地震の申告期限延長措置終了 …… 3430

Q&A 形式でわかる平成28年分 年末調整の
ポイント …… 3433

オーナー経営者・会社役員のための平成28年
分の確定申告の留意点 …… 3438

確定申告・年末調整等

熊本地震の申告期限延長措置終了 …… 3430

Q&A 形式でわかる平成28年分 年末調整の
ポイント …… 3433

▶その他

〈審査事例〉 申告書未記載の退職所得税額を
純損失の繰戻還付の対象外とした事例 …… 3416

国税庁 28年度改正に係る所得税改正通達公
表 特定譲渡制限付株式の所得区分等示す
…… 3417

「所得税基本通達の制定について」の一部改
正について (抜粋) (28年7月5日) …… 3417

オリンピックの報奨金と所得区分 …… 3421

30年からの生命保険等の支払調書 低解約返
戻金型増定期保険の名義変更情報も記載
の対象 …… 3425

タックスフントウ⑤① 利益の資本組入をした
法人が解散した場合の株主の課税関係 (所
得税・法人税) …… 3425

国税庁 改正所基通の解説公表 特定譲渡制
限付株式の所得区分の解説も掲載 …… 3427

不動産貸付けと5棟10室基準 …… 3428

広島局文書回答 所有者親族受領の空家除却
補助金は総収入金額に含む …… 3429

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③①
税務通達 (各論⑥) 一債務免除益と旧所得
税基本通達36-17 (債務免除益の特例) …… 3430

国税庁 27事務年度所得税等の調査事績公表
…… 3432

会計検査院 国外中古建物に係る償却費の所
得税の節税策に注目 …… 3433

東京地裁 特許権の補償金を雑所得と判断 …… 3434

29年度税制改正のポイント③③個人所得課税 …… 3439

類似業種比準価額方式を見直しか 国税庁・
中企庁で協議中 …… 3427

税理士のための一般財産評価入門⑧ 特許
権・実用新案権等 …… 3431

〈税務通信 REPORT〉 持株会社体制移行によ
る相続税対策の否認リスク …… 3432

持株会社と法人税額等相当額の控除 …… 3433

気になる6項通達適用の流れ …… 3435

29年度改正の議論 増額更正に伴う税額控除
の増額は職権で可能に …… 3436

持株会社と法人税額等相当額の控除 …… 3433

気になる6項通達適用の流れ …… 3435

29年度改正の議論 増額更正に伴う税額控除
の増額は職権で可能に …… 3436

持株会社と法人税額等相当額の控除 …… 3433

気になる6項通達適用の流れ …… 3435

29年度改正の議論 増額更正に伴う税額控除
の増額は職権で可能に …… 3436

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表 (28年3・4月分) ……………	3417
基準年利率 (28年4～6月分) ……………	3419
類似業種平均株価表 (28年5・6月分) ……………	3422
類似業種平均株価表 (28年7・8月分) ……………	3430
基準年利率 (28年7～9月分) ……………	3430
類似業種平均株価表 (28年9・10月分) ……………	3438

▶ 譲渡所得

● 国外転出時課税制度

「国外転出時課税制度」のポイント(1)～基礎知識から平成28年度改正事項まで～ ……………	3418
「国外転出時課税制度」のポイント(2)～基礎知識から平成28年度改正事項まで～ ……………	3420
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 ④～国外転出時課税制度等～ ……………	3423

● 空き家の譲渡所得特例

空き家の譲渡特例 分割譲渡の残りの期間経過後譲渡は合算の対象外 ……………	3415
空き家の譲渡特例と小規模宅地特例との併用が可能なケースも ……………	3416
共有で相続した空き家の特例と譲渡対価 ……………	3416
国税庁 空き家の譲渡特例含む改正通達公表 ……………	3420
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 ①～空き家の譲渡特例～ ……………	3420
空き家の譲渡特例 増改築物件も対象に ……………	3422
空き家の譲渡特例 他の相続人への通知対応は文書が無難 ……………	3424
【ビジュアル版】 空き家に係る3,000万円控除の特例 分割譲渡の適用関係 ……………	3424
空き家の譲渡と建築日要件 ……………	3425
国税庁 空き家譲渡特例の通達趣旨説明公表 ……………	3430

● その他

〈平成28年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 ③～居住用財産の買換え特例等～ ……………	3422
〈税務相談〉 保証債務履行のための土地の譲渡と相続税額の取得費加算 ……………	3427
28年以後のディスカウント債は申告分離課税 ……………	3430
現行のNISAの積立投資 ……………	3438
相続で取得した非上場株式の譲渡と株式数 ……	3439

▶ 小規模宅地特例

東京地裁 遺言相続宅地でも小規模宅地等特例適用には同意が必要と判断 ……………	3425
小規模宅地等の特例の実務① 老人ホーム入居① ……………	3425
関信局文書回答 分筆された庭先部分にも小規模宅地特例は適用可 ……………	3428

▶ 事業承継税制

事業承継ガイドライン改訂案は10月公表か ……	3424
中企庁 事業承継ガイドライン案公表 ……………	3436

▶ その他

居住用不動産に係る贈与税の配偶者控除 添付書類の範囲拡大 ……………	3418
国税庁 農地等の納税猶予等の改正通達公表 ……………	3419
暦年贈与サポートサービスと連年贈与 ……………	3419
納税猶予制度の適用対象である認定医療法人は50法人のみ ……………	3420
国税庁が相続税の調査対象を厳選へ 29事務年度以降の調査選定基準等の見直しを検討 ……………	3421
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 相続税関係 ～農地等に係る納税猶予制度等～ ……………	3422
持分なし医療法人への移行と法人への贈与税 ……………	3423
民法相続編講座 ⑥ 遺産分割 (基礎編) ……………	3424
課税見込者に申告要否検討表等を送付 ……………	3425
相続税の申告義務見込者に周知文送付 ……………	3426
未分割財産と相続税申告時の添付書類 ……………	3426
タックスフントウ⑤ 付合による増改築資金の贈与 (代物弁済での対応) (所得税・贈与税) ……………	3427
自筆証書遺言と公正証書遺言 ……………	3430
〈税務相談〉 「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例」と「相続税額の取得費加算の特例」の適用について ……………	3431
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.126] 遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書の提出失念ケース ……………	3432
国税庁 27事務年度相続税の調査事績公表 ……	3434

〈税務相談〉更正の請求による配偶者の相続税額の軽減・小規模宅地等の評価減の適用	3435
住宅取得等資金贈与の特例 8%・10%非課税枠を両方適用できる期間が拡大	3436
東京局 27事務年度相続税調査状況	3436
29年度税制改正のポイント②資産課税	3438
国税庁 27年分の相続税の申告状況公表	3439

消費税等

▶ 国境を超えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

リバースチャージの内外判定 新法・旧法の判定は特定仕入れの日で	3429
--	------

▶ 消費税率引上げ延期関係等

〈平成28年度税制改正シリーズ〉消費税法① ～軽減税率制度の導入～	3419
消費税率引上げ時期変更の大枠決定	3420
〈平成28年度税制改正シリーズ〉消費税法② ～インボイス制度の導入～	3420
〈重要資料〉消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置 (平成28年8月2日 自由民主党・公明党)	3420
消費税率引上げ延期で税制措置を閣議決定	3422
〈重要資料〉社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律案要綱 (28年9月26日提出)	3427
消費税率引上げ延期法案が成立	3435
消費税率引上げ延期の改正法令公布	3436

▶ 印紙税関係

東京局 老人ホーム入居一時金の「預り証」の印紙税について文書回答	3419
〈税務相談〉「申込書」など片一方当事者が相手方に交付する文書	3433

▶ その他

〈税務相談〉新規に課税事業者となった場合の期限後の還付申告の可否	3415
熊本地震と仕入税額控除の帳簿保存	3419

これからの消費税実務の道しるべ⑦ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例 (改正編⑤)	3421
〈平成28年度税制改正シリーズ〉消費税法③ ～輸出品販売場制度の見直し等～	3421
熊本地震と簡易課税制度不適用の特例	3421
これからの消費税実務の道しるべ⑧ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例 (改正編⑥)	3422
延払基準適用下での特定期間における課税売上高の算定方法を確認	3424
〈税務相談〉相続財産法人の納税義務	3424
長期割賦販売契約と課税事業者への変更	3424
仮想通貨と消費税の課非判定	3425
これからの消費税実務の道しるべ⑨ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例 (改正編⑦)	3426
輸出品販売場制度と免税対象外の金地金	3430
〈税務相談〉課税事業者を選択した後1年目と3年目に調整対象固定資産の課税仕入れを行った場合	3434
これからの消費税実務の道しるべ⑩ 消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置 (特別編)	3435
輸入消費税の仕入税額控除と輸入者	3436
これからの消費税実務の道しるべ⑪ 輸出品販売場制度の見直し① (平成26年度及び平成27年度の改正の概要) (改正編①)	3438
〈税務相談〉国外に所有する土地の譲渡のために要する国内における課税仕入れ	3438
調整対象固定資産の取得と決算期の変更	3438

地方税

▶ 外形標準課税

特定内国法人 実態に即した付加価値額が算定可能に	3422
東京都における27年度改正に係る申告誤り事例等を紹介	3423
27年度外形標準課税改正に係る東京都の調査が本格化	3424
外形標準課税 負担軽減措置などの各種特例に当初申告要件なし	3426
地方版所得拡大促進税制の当初申告要件	3427

▶ 固定資産税

● 中小企業者等の固定資産税減税措置関係

7月1日より中小企業等経営強化法施行	3415
中小企業等経営強化法 経営力向上計画認定 事業者に補助金支援	3417
中小事業者等の固定資産税減税 貸手側でレ ンタル資産も適用対象に	3418
中企庁 経営力向上計画に係る Q&A 公表	3419
〈重要資料〉中小企業等経営強化法 経営力向 上計画に関する Q&A 集 (中小企業庁/28 年7月25日)	3419
中企庁 経営力向上計画47件認定	3420
中小事業者等の固定資産税減税の判定時期	3422
建設業の経営力向上指針案でパブコメ	3422
経営力向上計画 8/24時点で482件認定	3424
リース事業協会 固定資産税減税手引公表	3424
中企庁 経営力向上計画の認定件数及び「認 定事例集」を公表	3429
〈平成28年度法制改正シリーズ〉固定資産税 関係～中小事業者等の固定資産税減税～	3429
経営力向上計画に記載ミス多発 一部経産局 で Excel での申請様式を提供・今後は全経 産局に展開へ	3431
経営力向上計画認定件数10月末で3,333件	3434
28年度ものづくり補助金公募開始	3436
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の 軽減措置について	3439

● その他

固定資産評価基準の見直しへの検討状況 東 京都は検討会を設置	3419
別荘と固定資産税の軽減特例	3420
〈税務通信 REPORT〉民泊サービスの国・地 方の動向と固定資産税への波及	3424
未申告への捕捉調査は東京都で7万件	3428
固定資産税の経年減点補正率の適用関係で札 幌市が二審で逆転	3430
タワーマンションの固定資産税額 来年度改 正で見直しを検討	3431

▶ その他

地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) の 創設について	3419
東京高裁 不動産取得税の減額措置に係る事 件で納税者の主張認める	3420

内閣府 企業版ふるさと納税の第1弾対象事 業決定	3420
法人住民税均等割 無償増減資に係る加減算 規定は株式会社のみ適用	3421
企業版ふるさと納税 川崎市などが新たに対 象除外地域に	3423
消費税率引上げ延期改正法案国会提出 企業 版ふるさと納税の控除税額の計算にも影響	3427
株式会社以外の法人と無償増減資の加減算規 定	3434
不動産取得税の特例の適用巡り最高裁で弁論	3436
ワンストップ特例と申請書の提出期限	3436
行審法改正による地方税裁決公表の動向	3437
ふるさと納税の駆け込み	3437
最高裁 不動産取得税特例の事件で東京都勝 訴	3439

国税通則法等

〈平成28年度法制改正シリーズ〉通則法関係 ①～クレジット納付、加算税の見直し～	3416
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～②⑤ つまみ申告のうち仮装・隠ぺい行為を伴わ ないもの	3420
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～②⑥ 国税通則法70条4項(7年遡及)における 行為者と同法68条1項(重加算税)におけ る行為者	3421
〈審査事例〉調査手続の違法は修正申告の効 果に影響しないと判断した事例	3422
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～②⑦ 国税通則法68条1項(重加算税)における 行為者(再論)	3424
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～②⑨ 加算税制度の見直しと更正予知	3428
政府税調 クラウド情報を収集可能とする国 税犯則調査を見直し	3431
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③② 不納付加算税における「正当な理由」(そ の1)	3435
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③③ 不納付加算税における「正当な理由」(そ の2)	3437

国税庁が加算税に係る改正事務運営指針等を
公表 更正の予知の解釈は改正せず…………… 3439

国際課税等

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日本・イン
ド租税条約の一部改正・概要…………… 3415

国税庁 ローカルファイルの例示集・移転価
格の事務運営指針等公表…………… 3416

OECD 租税委員会 京都で大会合開催…………… 3416

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日本・チリ
租税条約の概要…………… 3416

国別報告事項 子会社方式での提供回避…………… 3417

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務
への影響③『無形資産取引、及び、リス
クと資本に係る移転価格ルールの概要と実
務への影響』…………… 3417

〈平成28年度税制改正シリーズ〉国際課税関
係(移転価格税制) ～同時文書化義務、
国別報告事項の提供制度の創設等～…………… 3418

非居住者金融情報の報告制度が29年1月から
開始・国税庁はFAQ等公表…………… 3420

中国の移転価格税制における新文書化規定
マスターファイル作成要件が一部緩和…………… 3421

27年度改正に係る「法人税基本通達等の一部
改正について(法令解釈通達)」の解説
(国際課税編) 〈1〉内国法人の外国税額
控除…………… 3421

27年度改正に係る「法人税基本通達等の一部
改正について(法令解釈通達)」の解説
(国際課税編) 〈2〉内国法人の外国税額
控除等…………… 3422

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務
への影響④『評価困難な無形資産と費用
分担取極めの概要と実務への影響』…………… 3423

政府税調 外国子会社合算税制の強化や配偶
者控除の見直しで議論スタート…………… 3425

〈税務相談〉日本を出国した後の外国税額控
除の可否…………… 3425

非居住者金融情報の自動的情報交換導入後は
積極的に海外資産の調査も…………… 3426

金融口座の自動的情報交換 居住者情報は金
融機関で留置き…………… 3427

自動的情報交換と報告事項…………… 3427

OECDの指針に併せる形で国税庁が国別報
告事項の自主的提供の措置…………… 3428

政府税調 CFC税制の見直しで議論…………… 3428

国税庁 最終親会社等届出事項に係る記載例
公表…………… 3430

政府税調 CFC税制の論点事項等示す…………… 3430

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務
への影響⑤『市場固有の特性、受動的関
係と低付加価値グループ内役務提供に係る
移転価格ルールの概要と実務への影響』…………… 3430

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日独租税協
定…………… 3430

国税庁が「国際戦略トータルプラン」公表
国外財産調書未提出の提出見込者に対し約
3,600件の文書照会…………… 3431

国税庁 移転価格税制のFAQ公表・国別報
告事項・事業概況報告事項に関するもの等
97問掲載…………… 3432

CRSに基づく情報交換制度 既存口座分は
一定基準を満たしたものが報告義務対
象…………… 3432

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日台民間租
税取決めに係る国内法の整備 〈1〉…………… 3432

東京地裁 来料加工の香港子会社のCFC税
制除外基準を所在地国基準で判断…………… 3433

政府税調 配偶者控除の見直しやCFC税制
等の中間報告等を取りまとめ…………… 3434

中国文書化 マイナー出資の合弁会社は日本
側マスターファイル不要の見方有力…………… 3435

国税庁 27事務年度の相互協議の状況公表…………… 3435

国税庁 27事務年度の情報交換実績公表…………… 3435

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務
への影響⑥『BEPSのCFCルールの概要
と実務への影響』…………… 3435

CRSに基づく情報交換 国外所在の金融機
関にマイナンバー提供…………… 3436

〈審査事例〉子会社への貸付金利息がALP
算定の「基本三法に準ずる方法と同等の方
法」によるとした事例…………… 3436

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日台民間租
税取決めに係る国内法の整備 〈2〉…………… 3436

〈税務相談〉黒字の海外子会社への出向者に
係る賞与の補填…………… 3436

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日台民間租
税取決めに係る国内法の整備 〈3〉…………… 3437

マイナンバー法関係

国税庁 法人番号に関する FAQ 更新	3415
扶養控除申告書の再提出とマイナンバー	3415
マイナンバー 相続税・贈与税の FAQ 公表	3417
預金口座とマイナンバー	3417
〈平成28年度税制改正シリーズ〉通則法関係	
②～マイナンバー記載の対象書類の見直し	3418
税理士のためのマイナンバー制度と本年中の	
申告実務	3426
ワンストップ特例とマイナンバー	3426
国税庁 相続税申告書の被相続人に係るマイ	
ナンバーの取扱いを変更	3428
外国人留学生とマイナンバー	3428
マイナンバーの提供拒否と記録の保存	3432
ケース別29年分扶養控除等申告書へのマイナ	
ナンバー記載省略方法	3433
マイナンバー 年金機構の利用に関する政令	3433
年末調整の提出書類とマイナンバー	3433
平成28年分の所得税等の確定申告・年末調整	
における マイナンバー実務の留意点	3434
マイナンバーの省略と帳簿の作成	3434
帳簿保存とマイナンバーの完全省略	3435

スキャナ保存制度

国税庁 28年度改正に係る電子帳簿保存法改	
正通達公表 スキャナの意義等を新設・併	
せて Q&A を公表	3417
帳簿書類の電子化実務ポイント① 電子帳簿	
保存法の対応実務	3417
〈平成28年度税制改正シリーズ〉通則法関係	
③～スキャナ保存制度の見直し～	3419
29年1月1日から改正スキャナ保存を適用す	
る場合には9月30日に申請書提出	3423
改正スキャナ保存 受領者等のデータ保存に	
不備があれば経理担当者等が速やかに対応	3426
帳簿書類の電子化実務ポイント② 申請対象	
となる帳簿に係る電磁的記録	3427
〈税務通信 REPORT〉スキャナ保存で注目の	
タイムスタンプの現況	3429

国税庁 電子帳簿保存法 Q&A 1 問追加	3430
スキャナ保存の入力期限	3432

税制改正全般

日税連 29年度改正に関する建議書提出	3419
各省庁の29年度税制改正要望が明らかに・経	
産省は研究開発税制の拡充等を盛り込む	3423
日商 29年度改正に関する意見を公表	3426
全法連 29年度改正に関して提言	3433
29年度改正に向け自民党税調議論開始	3435
29年度与党税制改正大綱決定	3437
〈重要資料〉(分冊)平成29年度税制改正大綱	
(抄録)(平成28年12月8日 自由民主党・	
公明党)	3437

企業会計

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑤ 「棚卸	
のその後で」	3418
公益法人の会計・監査・税務④ 会計編 X IX	
正味財産増減計算書内訳表等に関する研究	
報告について	3429
公益法人の会計・監査・税務④ 会計編 X X	
公益法人の会計に関する諸課題の検討結果	
について	3437

納税環境・手続・その他

法制審議会 民法(相続関係)の中間試案	
配偶者の居住権の長期的保護策等示す	3415
佐野税務署 e-Tax 推進ポスター作製	3415
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴①	
(平成28年6月発令)	3415
税務 CG 28事務年度は新たな方針	3416
迫田英典 国税庁長官就任インタビュー	3416
財務省が相続情報証明制度を創設して今後意	
見募集 相続手続きの簡素化にも	3417
民法相続関係の改正でバブコメ	3417
国税庁新任幹部の略歴②(平成28年6月・7	
月発令)	3417
税務 CG の事務運営指針等を公表	3418
改正商業登記規則 10月以後の法人の一定の	
登記申請で株主リストの添付義務	3419
税務研究会、IBFDと業務提携	3419

国税庁 27年度租税滞納状況公表……………	3420	国税庁 徴収部長会議開催……………	3433
日税連 第60回定期総会開催……………	3420	間税会 「税の標語」表彰式を開催……………	3434
判決速報 (28年1月～3月分)……………	3420	佐野税務署管内で税金イベント……………	3434
東京局 27年度租税滞納状況公表……………	3421	山名規雄 国税庁長官官房審議官インタ ビュー……………	3434
関信局 27年度租税滞納状況等公表……………	3421	キッサニア東京に「TAX OFFICE」登場……………	3435
〈税務通信 REPORT〉超富裕層PTを置く3 局以外の富裕層への対応……………	3422	日税連 公開研究討論会開催……………	3435
岡田則之 東京国税局長インタビュー……………	3422	所沢署管内全市に納貯組合が設立……………	3435
国税庁 29年度の機構・予算要求を公表……………	3423	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑨ 「身構 え・心構え」……………	3435
橋本元秀 関東信越国税局長インタビュー……………	3424	国税庁 「質疑応答事例」15事例を追加……………	3436
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑳		信託法部会で公益信託法の見直しを検討……………	3436
租税法律主義と和解……………	3426	軽減税率対策補助金の受付期間延長……………	3436
国税庁 27年分民間給与実態調査公表……………	3427	国税庁 国内製造ワインの概況公表……………	3436
審判所・28年1月～3月の裁決事例公表……………	3427	羽生市でイータ君・マイナちゃんらがPR活 動……………	3436
優良申告法人の表敬制度 運用見直しの適用 から1年……………	3428	栗原毅 国税庁長官官房審議官 (国際担当) インタビュー……………	3436
税大和光校舎の租税史料室で特別展示……………	3428	28年分給与支払報告書から eLTAX 経由で源 泉徴収票が税務署に自動提出可……………	3437
実例から学ぶ税務の核心① DES 課税リス ク説明義務違反事件……………	3428	日税連 報道関係者との懇談会開催……………	3437
登記に係る株主リスト添付義務 株主死亡に おけるリストへの記載者等の判断基準等が 明らかに……………	3429	水戸の梅大使が e-Tax を PR……………	3437
国税庁 調査査察部長会議開催……………	3430	田中光史 国税庁徴収部長インタビュー……………	3437
相続法制改正の中間試案のバブコメ結果公表 ……………	3430	振替納税の領収証書の送付取りやめ……………	3437
預貯金の遺産分割を巡り最高裁大法廷で弁論 ……………	3430	審判所 28年4～6月の裁決事例公表……………	3438
十日町税務署で未成年者飲酒防止のイベント ……………	3430	パラリンピックメダリストが確定申告 PR……………	3438
株主リストと特例有限会社……………	3431	柴崎澄哉 国税庁調査査察部長インタビュー ……………	3438
国税庁・課税部長会議開催 継続的に事務の 効率化を図ることを確認……………	3432	最高裁 預貯金も遺産分割の対象と判断……………	3439
中野税務署 「税金広場」を出版……………	3432	川嶋真 国税庁課税部長インタビュー……………	3439
伏見俊行氏が著書の講演・朗読劇……………	3432	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑩ 「いろ んな目」……………	3439
判決速報 (28年4月～6月分)……………	3432	税務行政あれこれ～税務通達等の見方～㉑税 務通達 (総論⑥)－緩和通達……………	3439